

JFいわてグループの復興に向けた取組の概要

岩手県漁業協同組合連合会

代表理事会長 大井誠治

大震災・大津波により、漁協の組合員等関係者に多くの犠牲者を出し、数十年かけて築いてきた漁港、漁船、養殖施設、冷凍冷蔵庫、加工場、サケ・アワビ・ウニ等の種苗生産施設、漁協の事務所等が壊滅的な被害を受けました。

大震災から一年が経過してもなお、これまでに経験したことのない大災害のため、多くの課題を抱えておりますが、復旧に向けて、半歩、一歩と進みつつあります。

1、主な取組内容

震災発生直後から、私は、岩手の沿岸域は水産業が基幹産業であり、生産と加工が車の両輪のように双方が平行して復旧・復興させるべきと国・県等の関係機関の方々に強く訴えてきました。

県の復興計画において、水産業は「地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。」との方向を示していただき、その方向で進んでいることを高く評価しております。

被害の状況により、復旧に地域差がありますが、国・県・市町村からのご支援、全国からの励ましをいただき、官民一体となり取組んでおります。

① 漁協は

24漁協中14漁協の事務所が被災し、被災した全ての漁協は仮設事務所等で不便な環境の中で業務を再開しています。



広田湾漁業協同組合仮設事務所 (平成24年3月)

② 漁港は

県内に111港ありますが、108港が被害を受けました。震災直後の3月末から、すばやくガレキの撤去等に取組み、応急工事により、部分的に利用可能となっていますが、ワカメ養殖等の水揚げに苦慮しており、漁港の規模にかかわらず可能な限りすみやかに本格的な復旧に取り組んでいただくことを望んでおります。



カキ等荷揚施設を備えた大船渡市中赤崎漁港（平成24年3月）

漁港 地盤沈下 荷揚施設使用できず

③ 漁船は

被災漁船の約半数の6千隻余りを漁協等の共同利用漁船として平成25年までに整備することにしておりますが、動力船等を含め建造には時間を要しており、概ね平成26年度まで現行のご支援がなければ復旧・復興を成し遂げられない事情をご理解願いたいと存じます。

なお平成24年2月末現在3,327隻が新規漁船登録されております。

④ 定置は

定置網135ヶ統のうち、84ヶ統（62%）が操業を開始しております。

⑤ 養殖施設は

ワカメ・ホタテ・カキ等の共同養殖施設として平成25年度までに被災前の75%に相当する19,885台を整備計画で、現在約4割設置しております。

ワカメは大震災前の約7割の養殖施設を設置し3月、4月の収穫を目指しております。

⑥ 製氷、冷蔵庫、加工所等の共同利用施設の修繕・整備等は

地域差があり、かつ、浸水域の利用を含め流動的環境等により、修繕・新設・機器整備等は徐々に進んでいるというのが実態であります。

⑦ サケふ化場は

被災した21ふ化場のうち15ふ化場で応急復旧をし、稚魚の飼育生産を再開しています。

平成24年の春には例年の約7割の放流を目指しております。

⑧ アワビ・ウニ種苗生産は

県栽培漁業協会の種市施設は平成24年度に、大船渡施設は平成25年度までに復旧を目指しております。ウニ種苗は平成24年から100万個、平成26年には250万個を、アワビ種苗は26年から100万個、平成27年には500万個の供給を目指します。



水槽が流失し土台だけが残るアワビ種苗生産施設
岩手県栽培漁業協会 大船渡市末崎町 (平成24年3月)

⑨ 魚市場は

県内13産地魚市場の全てが被災しましたが、震災から1ヶ月後の4月11日に再開した宮古魚市場をはじめ12市場が応急復旧等により部分的な営業を含め再開しております。今後本格復旧を目指しております。

⑩ 民間流通・加工施設は

県内の沿岸の水産加工業156社中138社(88%)が被災しましたが、12月末までに138社中64社(46%)が徐々にではありますが事業を再開しております。

< 参考： 大震災後サケ、アワビ、ワカメ漁が再開 >

○ 秋サケの水揚げは

前年に比べ重量で46%の8,748トンですが、価格が37%高で、金額では前年比61%の46億円となりました。

サケの不漁原因の早期解析を強く望んでおります。



サケ定置網漁業 宮古漁協 (平成23年11月)

○ アワビの水揚げは

一部の漁場を除き限られた共同利用漁船で11、12月に操業し、前年に比べ重量で41%の148トンですが、価格が37%高で、金額では前年比57%の18億円となりました。順調にはいえませんが、来漁期に期待できる再開となりました。



アワビ水揚げ 吉浜漁協 (平成23年12月)

○ ワカメ養殖は

昨年から復旧に取組み、養殖施設台数で大震災前の約7割の13,000台を設置し、この3月から4月に収穫し全国の皆さんに供給できるようになりました。



平成24年産養殖ワカメ初入札会（平成24年3月22日）

JF岩手漁連南部支所（大船渡市）

2、取組を進める上での課題

① 漁港

沿岸地域社会にあっては、「なりわい」としての漁業が成り立たなければ、住む人がいなくなり、地域社会が崩壊します。そしてその漁業を行うためには船が必要であり、船を時化から守る漁港が重要であります。

このことから、今般の津波により甚大な被害を受けた漁港は、全てを早期に復旧することが必要不可欠であります。

そこで、漁港の復旧にあたって重要なことは、行政側の目線だけで集約化や復旧する漁港の順番を決定することではなく、漁港ごとに営まれている漁業形態に応じて、それぞれの漁港がどの機能を優先的に復旧するのかについて、漁協関係団体と十分に協議し調整したうえで、早期の復旧工事を進めるべきと考えております。

② 漁船・漁具・(定置網等)の再建・復興

大震災による集中需要に、限られた期間に造船・漁具資材等のメーカー、艀装代理店等が応じられない実態にあり、復興に目途がつく年度(概ね平成26年度)までの複数年を支援対象期間とすべきと考えます。

③ 種苗・増殖・養殖施設の再建・復興

秋サケ、アワビ、ウニ、ワカメなどの「つくり育てる漁業」の再建が復興への大きな第一歩となることから、生産の基本となる漁場の回復、種苗生産施設、サケふ化場及び共同養殖施設の再建は、被災地漁業関係者の再起への旗印ではありますが、残念ながら建設業界の対応に限界があり時間を要していることから、本格復旧が成し遂げられるまで支援を継続すべきと考えます。

また、養殖業の復旧から復興に向け、養殖規模拡大による「たくましい経営体」の育成と支援を願うとともに、居住環境が整わず地区外へ避難している漁業者もいることから、この漁業者が地域に戻ることでできる環境が整うまでの支援の継続も課題であります。

④ 漁業・流通・加工業の一体的な復旧について

生産面の再建はもとより、魚市場、冷凍・製氷工場そして流通業者、更には加工業者など、どれか一つの機能の回復だけでは地域産業のサイクルは成り立たず、これらの一体的な早期復旧が求められることから、個々の流通業者及び加工業者等の支援も課題であります。

⑤ 漁協への後方支援

漁協は漁民の経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の増進を図り、国民経済の発展に寄与することを目的としており、具体的には、資源管理組織であり、組合員への経済的サービスを提供する組織として地域の水産業・漁村の核となり、組合員の生産と生活を支えており、かつ、地域の安全、環境保全などの地域活動を当然のごとく営んでまいりました。

これら漁協の公共的位置づけの明確化と運営のための支援と併せて漁村復興の希望拠点としての漁協事務所等の共同利用施設再建への大きな支援が必要であると考えます。

*漁協共同利用施設：養殖作業施設、漁具倉庫等

⑥ 漁村集落の再建

大津波で被災した漁村集落(住環境等)の再建が「なりわい」としての漁業再生と並行して取り進められなければなりません、被災住民は土地・住宅等に関連し①被災土地の評価額の算定②被災土地と移転先土地の売却額と購入額の差額③既往借入の住宅ローンの取り扱いと支援策などについて多くの不安と課題を抱えております。

⑦ 原発事故への対応

国・東京電力に対しては、原発事故の早期収束と恒久的に汚染水を海に放出しないよう、万全を期すことを強く求めたいと思います。

漁業・水産業の復旧・復興には、行政・団体等それぞれの立場で奮闘いただいているものの、被災地では、地盤沈下の嵩上げ、防潮堤の設置等の具体的計画が策定され、実行に移されるのに時間を要しており、すみやかな対応を強く訴えたいと思います。

また、さまざまな水産関連施設の復旧・復興に取りかかろうとしても、建設関連の資材や技術者・従事者が不足しており計画どおり進まない現状もあります。これらの確保策を検討願いたいところでもあります。

3、今後の取組方向

漁船・養殖施設、サケ、アワビ等の増殖施設、製氷・冷凍冷蔵・加工施設等の本格的復旧には、国・県・市町村のご支援をいただきつつも複数年かかります。

また、多くの被災者は仮設住宅で生活をしており、組合員の拠りどころである漁協事務所が被災した地区では、プレハブや廃校となった小学校等を仮事務所として復旧・復興に取り組んでおります。組合員の住環境、漁協の関連施設・事務所が本格復旧し、不安のない漁村・漁業をできるだけ早く、しっかりと築かなければならないと考えております。

このたびの大震災は1000年に一度と言われておりますが、沿岸域は水産業の復旧・復興なくして地域の再生はできませんので、国・県・市町村の複数年のご支援をいただき、かならずや復興をはかり、全国の皆さんに岩手の水産物をお届けすることで、恩返しをしたいと思っております。